



八 監 第 3 号
令和 4 年 1 月 2 1 日

八 幡 浜 市 長 大 城 一 郎
八 幡 浜 市 議 会 議 長 平 家 恭 治 様
八 幡 浜 市 公 平 委 員 会 委 員 長

八幡浜市監査委員 中島 和久
同 宮本 明裕

定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により令和3年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

定 期 監 査 報 告 書

令和**3**年**10**月執行分

八幡浜市監査委員

目 次

定期監査報告書(令和3年10月執行分)

1. 監査の概要	1
2. 監査の結果	1
・政策推進課	3
・子育て支援課	14
・商工観光課	21
・保健センター	27
・社会福祉課	36

1. 監査の概要

(1) 八幡浜市監査基準（令和2年八幡浜市監査委員規程第1号）に準拠

(2) 監査の種類

財務監査を中心に、必要に応じ行政監査も実施した。

(3) 監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監 査 対 象	監 査 月 日	監 査 場 所	監査を行った委員
政 策 推 進 課	10月4日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 宮 本 明 裕
子 育 て 支 援 課	10月13日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 宮 本 明 裕
商 工 観 光 課	10月25日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 宮 本 明 裕
保 健 セ ン タ ー	10月27日	保 健 セ ン タ ー	中 島 和 久 宮 本 明 裕
社 会 福 祉 課	10月29日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 宮 本 明 裕

(4) 監査の着眼点

主として収入事務、市税、支出事務、契約事務、財産管理事務が適正に実施されているか確認した。

(5) 監査の実施内容

主として令和2年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

2. 監査の結果

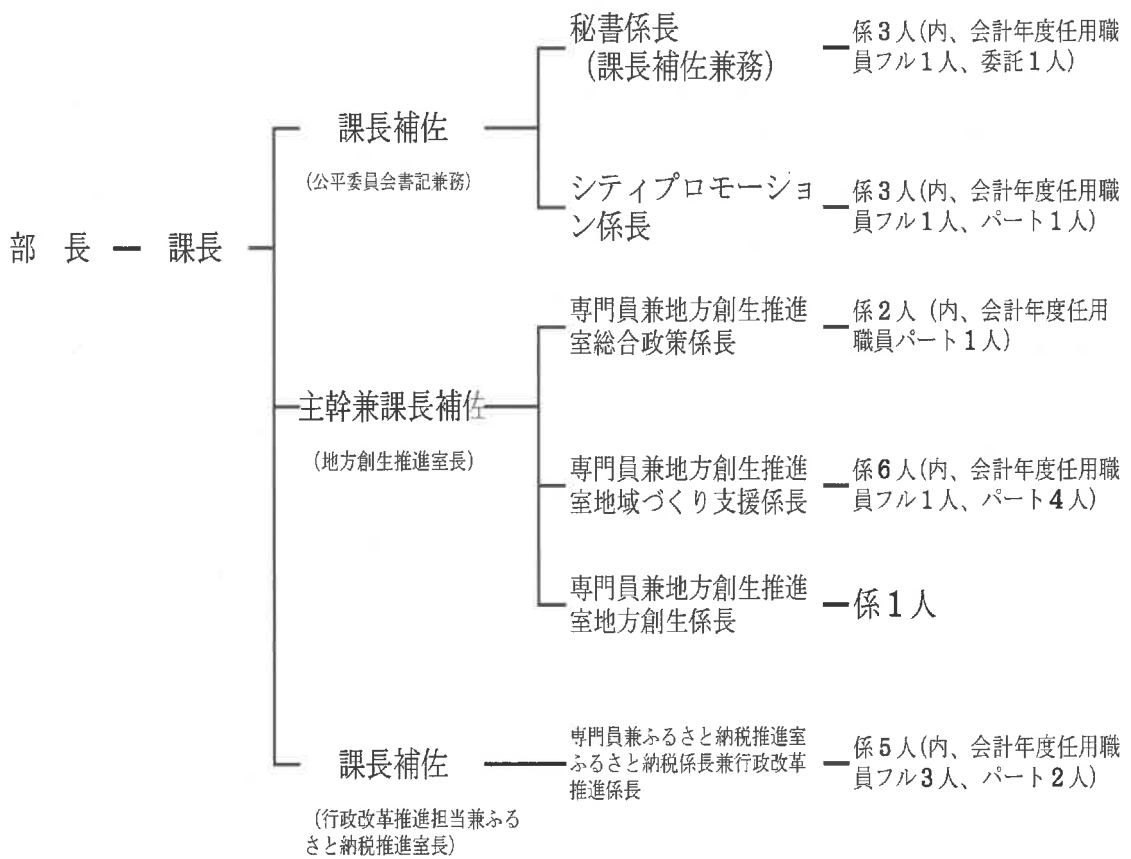
次のとおり

政策推進課

(1) 職員の配置と事務分掌

政策推進課は総務企画部に所属し、職員は課長以下**29**人（会計年度任用職員**14**人、委託**1**人を含む）であり、次のとおり**6**係と所管の委員会に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。

(R3.10.1現在)



公平委員会 — 事務局長 — 書記
(課長兼務) (課長補佐兼務)

(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	会計年度任用職員(フルタイム)	会計年度任用職員(パートタイム)	委託	合計
1	1	2	4	1	1	4	6	8	1	29

(2) 予算の執行状況

歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおり歳入予算現額 2,252,051,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 2,212,718,781円（執行率 98.3%）となっている。歳出は予算現額 798,617,751円に対して、支出済額は 786,312,673円（執行率98.5%）となっている。

令和2年度 予算執行状況表（R3.5.31現在）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	3,116,000	2,252,200	2,252,200	0	72.3%	100.0%
国庫支出金	816,743,000	742,076,956	742,076,956	0	90.9%	100.0%
県支出金	248,640,000	247,888,270	247,888,270	0	99.7%	100.0%
財産収入	3,174,000	3,216,986	3,216,986	0	101.4%	100.0%
寄附金	1,100,001,000	1,150,724,000	1,150,724,000	0	104.6%	100.0%
繰入金	55,893,000	43,900,357	43,900,357	0	78.5%	100.0%
諸収入	24,484,000	22,660,012	22,660,012	0	92.6%	100.0%
合計	2,252,051,000	2,212,718,781	2,212,718,781	0	98.3%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般管理費	592,624,751	592,589,991	34,760	100.0%
広報公聴費	15,921,000	15,592,866	328,134	97.9%
企画費	189,958,000	178,039,016	11,918,984	93.7%
土地利用規制等対策費	24,000	23,600	400	98.3%
公平委員会費	90,000	67,200	22,800	74.7%
合計	798,617,751	786,312,673	12,305,078	98.5%

（職員の人件費を除く）

(3) 広報・公聴事務執行状況

市内に広報委員 414名を委嘱し、広報配布謝礼として年間均等割 3,500円と世帯割 10円×12回を報償費として支出している。

広報「やわたはま」は、市と市民を結ぶパイプラインとして、毎月1回発行（発行部数 18,800部）しており、市内全世帯に配布するほか、市内の官公庁、病院（入院患者用）、友好市町村、報道機関、ふるさと納税者（希望者）等へも配布している。

また、目の不自由な人たちにも広報「やわたはま」の内容をカセットテープに吹き込み、毎月、希望者に配布している。また、毎年1月には市長等のあいさつを録音した「声の年賀状」も配布しており、令和3年3月31日現在の対象者は8名となっている。

(4) 地域交流拠点施設（八幡浜みなと・大島交流館）の整備運営に関すること

(ア) 整備事業

(単位：円)

区 分	件 数	事業費	財 源 内 訳			備 考
			国県補助金	その他	一般財源	
八幡浜みなと	2件	1,057,430	475,000	0	582,430	
大島交流館	0件	0	0	0	0	

(整備事業の内容)

- 八幡浜みなと
 - ・LEDデジタルサイネージ設置関連工事
 - ・みなとトイレ棟手洗い場自動水栓化工事
- 大島交流館
 - ・特になし

(イ)管理運営

八幡浜みなと及び大島交流館は、商業施設の管理運営を除き、代表団体として「特定非営利活動法人 港まちづくり八幡浜」が、構成団体として「特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト」が指定管理者として管理運営を行っている。

適正かつ効果的な運営を図るため、みなと交流館等運営委員会(委員8名)を設置しており、令和2年度は3月に委員会を開催している。

また、八幡浜みなとを構成するみなと交流館、どーや市場、アゴラマルシェと行政の関係者が連携、情報共有のための合同運営会議を毎月1回開催している。来訪者数は下表のとおりとなっている。

八幡浜みなと来訪者数

年度	開業日数	来訪者数	一日当り来訪者数	備考
令和元年度	366日	1,038,300人	2,837人	
令和2年度	365日	830,100人	2,274人	

※H25年4月12日開業

大島交流館来訪者数

年度	開業日数	しまカフェ 営業日数	しまカフェ レジ通過者数	一日当り 来訪者数	備考
令和元年度	344日	288日	8,996人	31人	
令和2年度	322日	107日	3,062人	29人	

※H30年8月開業

(5) 行政改革の推進に関すること

(ア) 広告事業の推進

「新たな収入確保」のため、平成26年度から「市ホームページ、一般封筒、納税通知書用封筒、職員給与明細書、広報やわたはま、庁舎広告付案内表示板」の6つの媒体で有料広告を掲載し、令和2年度の広告事業収入は2,009,000円となっている。

(イ) 小中学校・保育所の統廃合に関する庁内調整

「小中学校・保育所の統廃合に関する庁内調整会議」を令和2年度は3回開催し、保育所においては、神山幼稚園を令和3年度末で閉園する方向性が決定したが、学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各学校での保護者説明会の開催ができなかったため、統合への具体的な進展は見られなかった。

(ウ) 指定管理者制度

指定管理者制度は平成18年度より各施設への導入を開始した。令和2年4月1日現在で、13施設が指定管理者による管理運営を実施しており、令和元年度の検証作業を実施し、その結果について市ホームページで公表した。

(6) ふるさと納税に関すること

ふるさと納税の実績は下表のとおりとなっている。

ふるさと納税実績

(単位：円)

年度	収入（寄附）		支出（特産品）		特産品の登録数 （年度末）
	件数	金額	件数	金額	
平成28年度	39,526	463,681,156	43,956	223,039,487	173
平成29年度	30,136	416,412,854	35,022	157,793,486	369
平成30年度	39,033	510,922,000	42,532	149,204,778	683
令和元年度	65,076	779,924,000	68,464	229,966,026	687
令和2年度	99,871	1,150,653,000	103,941	340,240,474	805

(7) まちづくり計画実施状況

施策分野1：健康・福祉

- ・福祉医療費助成事業（重度心身障害者医療費／ひとり親家庭医療費／子ども医療費）
- ・八幡浜市立保育所運営業務委託事業
- ・愛顔の子育て応援事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）
- ・長期休暇特化型学童保育事業
- ・障害者就労支援事業
- ・糖尿病性疾患予防対策事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・地域救急医療学講座設置事業
- ・看護師等修学資金貸与事業

- ・ 市立八幡浜総合病院職員住宅整備事業
- ・ ICTを活用した愛結び事業
- ・ 移住・定住・人口対策事業 等

施策分野2：産業・観光

- ・ 世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会事業
- ・ 6次産業化推進事業
- ・ かんきつ収穫期労働力確保事業
- ・ Iターン就農サポート事業
- ・ 鳥獣害対策事業
- ・ 漁業新規就業者支援事業
- ・ 八幡浜市漁船導入支援事業
- ・ 八幡浜魚食文化継承事業
- ・ 販路開拓支援事業
- ・ 大島交流拠点施設運営事業
- ・ 佐田岬エリア観光活性化事業
- ・ やわたはま産業まつり事業
- ・ 着地型観光推進体制整備事業 等

施策分野3：防災・環境

- ・ 防災行政無線デジタル化事業
- ・ 耐震フェリー桟橋整備事業
- ・ 公営住宅等長寿命化事業
- ・ 消防施設整備事業（消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）
- ・ 消防詰所整備事業 等

施策分野4：都市基盤

- ・ 市道改良事業
- ・ 街路整備事業
- ・ 橋梁維持修繕事業
- ・ 道路橋定期点検事業
- ・ 八幡浜市第二建設残土処理場築造事業
- ・ 八幡浜港フェリー埠頭再整備事業
- ・ 水道管路耐震化等推進事業
- ・ 上水道遠隔監視設備更新事業
- ・ 公共下水道ストックマネジメント事業
- ・ 八幡浜浄化センター長寿命化事業
- ・ 老朽危険空き家除却事業 等

施策分野5：教育・文化・スポーツ

- ・ 小・中学校耐震化推進事業
- ・ 学校統廃合に伴う通学支援事業
- ・ 川之石地区公民館・保内地区交流拠点施設建設事業
- ・ 保内町街並み整備事業
- ・ 「八幡浜市民スポーツフェスタ」の開催
- ・ 「やわたはま国際MTBレース」の開催
- ・ 「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業

- ・市民文化活動センター建設事業 等
- 施策分野6：市民活動・産官学連携
- ・市民提案型新型コロナウイルス対策事業補助金
 - ・withコロナ対応イベント等支援補助金
 - ・賑わい創出事業補助金
 - ・地域おこし協力隊設置事業
 - ・愛媛大学との連携事業 等

施策分野7：財政運営

- ・公会計財務書類作成事業
- ・ふるさと納税事業
- ・公共施設等総合管理計画の推進 等

(8) 広域市町村圏事業の状況

令和2年度の八幡浜・大洲地区広域市町村圏事業（一部事務組合）への負担金は8,617,700円となっている。

地方拠点都市地域基本計画承認により、平成5年9月1日より対策室を新設、負担割は八幡浜市・大洲市30%、宇和町20%、その他町村20%（均等割1/2、人口割1/2）とし、合併後は、八幡浜市・大洲市・西予市27%、その他19%（均等割1/2、人口割1/2）となっている。

令和2年度は、平成30年7月の豪雨災害からの陸上競技場等の芝生復旧管理に係る経費を含む。

(9) 地域振興事業の実施状況

(ア) 八幡浜市乗合タクシー運行事業

公共交通機関空白地域における高齢者等の交通弱者の日常生活を支えるため、乗合タクシーの運行を行い交通弱者の移動手段の確保維持を図り、公共交通空白地域解消を図ることを目的とする。

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳				備考
		国県補助金	起債	その他	一般財源	
八幡浜市乗合タクシー運行事業	4,472,180	0	0	1,362,600	3,109,580	運賃収入 1,362,600円

(イ) 結婚支援事業

① 婚活サポート事業（令和2年度は実績なし）

愛媛結婚支援センターに登録している応援企業が実施する独身男女の出会いイベントに補助金を交付することにより、積極的な結婚活動を支援することを目的とする。

(単位：円)

事業内容	事業費	財源内訳			
		国県補助金	起債	その他	一般財源
婚活サポート事業補助 0団体	0	0	0	0	0

男性1,000円、女性2,000円以内で婚活イベント主催者に補助

② 結婚新生活支援事業

経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象として婚姻に伴う新生活を経済的に

支援し、地域における少子化対策の強化に資することを目的とする。

(単位：円)

事業内容	事業費	財 源 内 訳			
		国県補助金	起 債	そ の 他	一 般 財 源
結婚新生活支援事業補助 11件	2,993,000	1,496,000	0	0	1,497,000

補助対象：住宅取得・賃貸に要する費用、引越に要する費用
 上限額：30万円/1世帯当たり 補助率1/2

③愛結び事業

愛媛県法人会連合会（担当：えひめ結婚支援センター）が構築した婚活システムを活用した会員制1対1のお見合い事業であり、結婚支援を目的とする。

- ・八幡浜市民登録者数(令和3年3月末現在) 46名(累計195名)
- ・愛結び全体の登録者数(令和3年3月末現在) 1,590名
- ・八幡浜市専用ブース来所者数(令和2年度実績) 259名(うち八幡浜市民99名)
- ・八幡浜市民のお見合い数(令和2年度実績) 23件(男性12名 女性11名)
- ・平成23年度からの成婚数(両方又はどちらかが八幡浜市民) 22組
- ・愛結び全体の成婚者数 700組

(ウ)集会所施設整備事業

地域住民の快適で住みよい生活と人間性豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として集会所の整備、或は整備に要する経費の一部を負担している。

(単位：円)

事業内容	事業費	財 源 内 訳			
		国県補助金	起 債	そ の 他	一 般 財 源
集会所修繕補助 (4地区集会所)	1,285,000	0	0	0	1,285,000

実施主体は地元集落で上限は原則1/2

(エ)集落づくり自主活動支援事業

集落支援員の支援を受けながら、集落住民による自主的、主体的な集落づくりを推進することを目的とする。

(単位：円)

事業内容	事業費	財 源 内 訳			
		国県補助金	起 債	そ の 他	一 般 財 源
集落づくり支援補助	実績なし				

上限額5万円/1回、補助率9/10以内

(オ)生活路線維持事業

路線バスは地域住民にとって不可欠な役割を担っており、生活路線について一定の補助を行い路線の維持を図る。(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

県単独補助系統

(単位：円)

運行系統名	欠 損 額	県 限 度 額	市 負 担 額
八幡浜～穴井線 外1路線	37,355,980	25,053,944	18,677,000

市単独補助系統

(単位：円)

運行系統名	欠損額	補助対象経費	市負担額
八幡浜駅前～三崎 港口 外7路線	44,792,259	12,522,000	6,259,000

国庫補助系統

(単位：円)

運行系統名	欠損額	補助対象経費	市負担額
八幡浜～周木線 外5路線	61,566,554	18,231,000	6,075,000

(カ)離島航路整備事業

大島八幡浜間の唯一の公共交通機関である大島旅客定期航路を維持するため実施している。

(単位：円)

事業者名	欠損額	県補助金	市補助金
田中輸送(有) 大島～八幡浜	30,945,403	6,445,000	6,446,380

(キ)愛媛県プロスポーツ地域振興協議会関係事業

・愛媛FCへの支援

10月3日のホームゲーム、当市のマッチシティ時に市の観光PR、物産展、応援イベント、応援バスツアーを実施した。

出資額 1,000千円 株式発行年月日 平成18年3月20日

・愛媛マンダリンパイレーツ、FC今治(令和2年度より)への支援

経営基盤の強化はもとより、県民の球団への関心の高まり、また、球団の地域密着活動を通じた地域活性化、スポーツ振興を図るため、県下20市町で出資。

出資額 800千円 株式取得年月日 平成22年1月29日

・愛媛オレンジバイキングスへの支援

市役所及び市関連施設でのポスター掲示やチラシ設置による試合観戦への周知協力を行った。

(10) 合併推進に関すること

(ア) 合併特例事業

新市建設計画に基づいて行う合併市町の一体性の速やかな確立を図るため、又は均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業に要する経費について、合併が行われた年度及びこれに続く20か年度に限り、合併特例債をもって財源とすることが出来るもので、当該特例債の元利償還金の70%について、普通交付税措置が行われる。

八幡浜市では、令和6年度までに約104億円の起債が可能。

地域振興基金については、別途約13億円の起債が可能。

○合併特例事業の内容

(単位：千円)

起債申請額（同意額）	事業名
7,800	県営八幡浜漁港整備事業負担金
6,000	県営事業（道路）負担金
4,100	県営急傾斜崩壊対策事業負担金
17,200	市道双岩南久米線道路改良事業（国補）
5,700	県営国道378号道路改良事業負担金
17,300	市道大平高野地線道路改良事業
12,300	市道高城名坂線道路改良事業
176,400	地域交流拠点施設（川の石地区公民館）建設事業
32,500	市民文化活動センター建設事業
8,000	市道千丈双岩線道路改良事業
8,300	市道本村線道路改良事業
2,500	松蔭小学校木造校舎改築事業
7,100	市道日ノ地須川奥線道路改良事業
47,100	清水三島線街路整備事業
800	市道矢野町五反田線道路改良事業
4,400	北浜公園整備事業
8,000	市道古町八代線道路改良事業
5,200	市道白石線道路改良事業
2,100	市道学校道線道路改良事業
4,900	やすらぎ聖苑火葬炉改修整備事業
8,700	喜須来小学校長寿命化・大規模改修事業
6,500	橋梁改修事業
2,600	川の石港県単独港湾局部改良事業負担金
28,000	八幡浜港老朽化対策事業
56,300	大島漁港浮防波堤再整備事業
28,900	水産物供給基盤機能保全事業
1,200	県営畑地帯総合整備事業負担金
39,500	県営基幹農道整備事業負担金
7,100	県営基幹水利施設整備事業負担金（保内地区）
5,400	県営農地整備事業負担金（日土地区）
12,300	県営農業用水路等・長寿命化・防災減災事業負担金（西南B）
9,900	県営農業用水路等・長寿命化・防災減災事業負担金（保内喜須来B）
10,800	県営農業用水路等・長寿命化・防災減災事業負担金（保内宮内）
15,200	県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴地区）
合計	610,100

(11) 男女共同参画関係事業実施状況

(ア)八幡浜市女性団体連絡協議会（14団体：構成員 延2,650名）

「男女共同参画社会」の実現を目指し、団体相互の連携を強化し、共通の課題解決のために、自主的活動を促進するとともに、研修等をとおして研鑽に努め、女性の地位向上と社会参画に努めている。

令和2年度の活動状況は、「男女共同参画社会づくり推進県民大会」への参加などの活動を行っている。

(12) 国土利用計画法に基づく土地利用規制等対策について

(ア)届出の必要な土地取引（法第23条）

市街化区域	2,000㎡以上	…	当市は線引きしていないので該当なし
都市計画区域	5,000㎡以上	…	川上・真穴・双岩・日土を除く区域
都市計画区域外	10,000㎡以上	…	川上・真穴・双岩・日土の区域

(イ)遊休土地制度（法第28条）

届出をして取得した土地が2年たっても利用されない場合は、知事（市長）は、その土地を「遊休土地」に指定し、所有者に通知、通知を受けた場合は6週間以内にその土地の利用または、処分の計画を知事（市長）に届けなければならない。

令和2年度の事務実績

土地取引の届出に関する事務	0件
遊休土地の利用に関する事務	0件

(ウ)土地利用規制等対策費交付事業に要する経費（交付金交付要領に基づくもの）

土地取引届出に係る事務に要する経費	23,600円
（うち県委託金 23,600円（土地利用規制等対策費交付金））	

(13) 国際交流関係事業実施状況

八幡浜市国際交流協会（法人会員3団体、個人会員51名）

国際交流を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、市の活性化を図ると共に、国際親善に寄与することを目的とする。

令和2年度の活動状況は、英語体験教室、在住外国人への日本語指導、かわら版第111号の発行、国際理解セミナー、二宮敬作ウォーク等の活動を実施している。

(14) 公平委員会事務執行状況

公平委員会の委員は、地方公務員法第9条の2のとおり定数3人、任期4年となっている。

職員団体の登録は1件で、令和2年度中に委員会を2回開催しているが、不服申立て、措置要求はなかった。

(15) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取扱いは

適当と認められた。

(16) 監査の結果

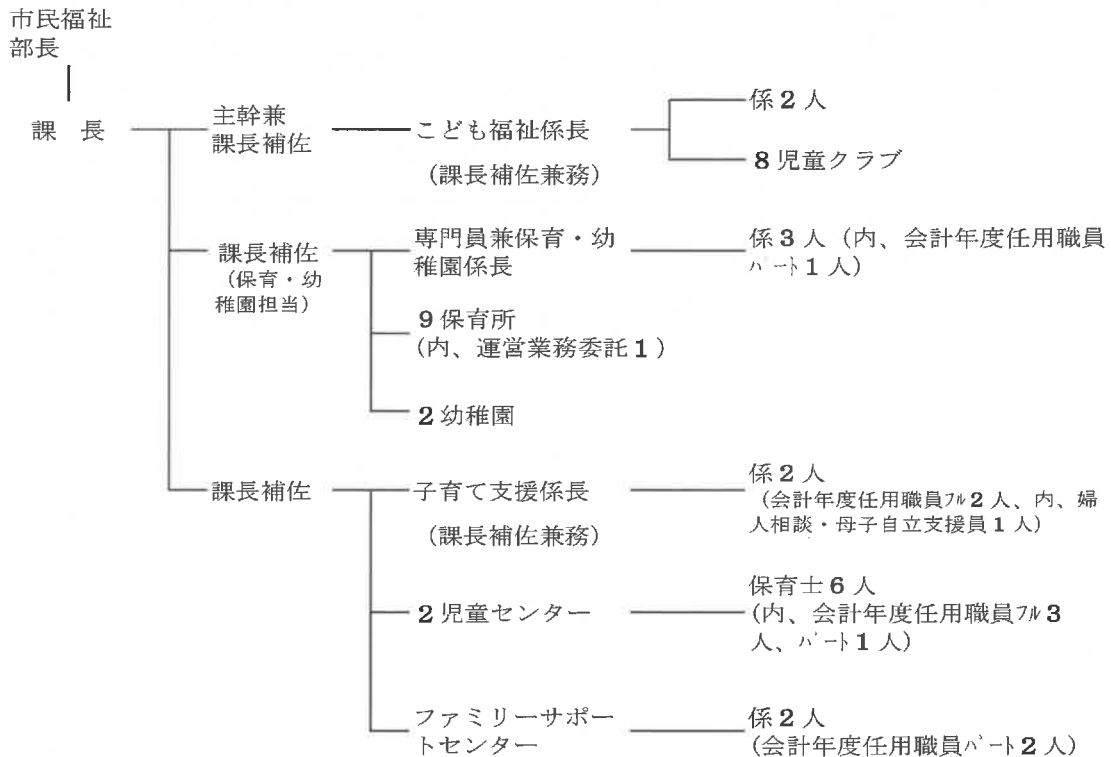
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下**189人**（会計年度任用職員フルタイム**19人**、パートタイム**102人**、産休・育休中等**8人**を含む）であり、次のとおり**3係20施設**（保育所**8**、幼稚園**2**、児童クラブ**8**、児童センター**2**）に配置し、所管事務を分掌している。

(R3.10.1現在)



(単位：人)

区 分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師	給食調理員	会計年度任用職員(フルタイム)	会計年度任用職員(パートタイム)	合計
庁内	1	1	2	1		2		1	1			2	1	12
保 育 所		5	3	11		6	10 (2)	1 (3)	11		1	13	56 (3)	117 (8)
児 童 セ ン タ ー		1		1								3	1	6
フ ァ ミ リ ー サ ポ ー ト セ ン タ ー													2	2
幼 稚 園		2		2								1	1	6
児 童 ク ラ ブ													38	38
合 計	1	9	5	15		8	10 (2)	2 (3)	12		1	19	99 (3)	181 (8)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 672,356,000円に対して、調定額 654,589,582円、収入済額 654,486,482円、未収額 103,100円（執行率 97.3%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,177,488,000円に対して、支出済額 1,093,510,964円（執行率 92.9%）で、予算残額は 83,977,036円となっている。

令和2年度 予算執行状況表 (R3.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	63,069,000	60,939,050	60,921,450	0	17,600	96.6%	100.0%
使用料及び手数料	99,000	43,000	43,000	0	0	43.4%	100.0%
国庫支出金	452,364,000	442,280,047	442,280,047	0	0	97.8%	100.0%
県支出金	133,236,000	128,464,447	128,464,447	0	0	96.4%	100.0%
諸収入	23,588,000	22,863,038	22,777,538	0	85,500	96.6%	99.6%
合計	672,356,000	654,589,582	654,486,482	0	103,100	97.3%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
児童福祉費	1,166,648,000 (17,050,000)	1,084,810,204 (13,106,000)	81,837,796 (3,944,000)	93.0% 76.9%
幼稚園費	10,840,000	8,700,760	2,139,240	80.3%
合計	1,177,488,000 (17,050,000)	1,093,510,964 (13,106,000)	83,977,036 (3,944,000)	92.9% 76.9%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況

相談業務

(単位:件)

担 当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	24	7	31	29	8	37

イ 愛顔の子育て応援事業

応援券の交付・使用状況

区 分	交付件数	使用状況(円)	備 考
愛顔っ子応援券	104	4,785,000	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成31年4月1日に保内児童センターが新設された。

令和2年度、八幡浜児童センターの利用人数は4,370人(開館日数278日、1日平均15.7人、幼児1,835人、小学生653人、中学生167人、高校生・大人1,715人)、保内児童センターの利用者は9,845人(開館日数280日、1日平均35.2人、幼児2,381人、小学生3,014人、中学生1,605人、高校生・大人2,845人)となっている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用者は大幅に減少している。

エ 病児・病後児保育事業の状況

病児・病後児の対応のため、令和2年度、白浜小学校敷地内に施設を設置している。

令和3年3月31日現在

①施設の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	7	6	12	5	3	8	6	5	1	6	1	0	60
女	4	1	7	1	2	6	3	0	8	4	4	2	42
計	11	7	19	6	5	14	9	5	9	10	5	2	102

②施設の登録状況

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	8	10	11	10	11	5	5	2	4	2	1	0	0	69
女	5	10	12	12	5	8	6	1	9	0	0	1	0	69
計	13	20	23	22	16	13	11	3	13	2	1	1	0	138

才 児童手当、補完の手当

令和2年度 児童手当等事業の状況

(単位：人・円)

区分	手当月額	延児童数	支払調整 ・取消額	事業費 (過年度分調整額含む)	負担率			特定財源収入		
					区分	国	県			市
児童手当・特例給付	被用者	15,000	3,799	0	56,985,000	3歳未満	37/45	4/45	4/45	国 46,854,333 県 5,065,333
		10,000	11,842	0	118,420,000	3歳～小学 校終了前	2/3	1/6	1/6	国 135,363,333 県 33,840,833
	15,000	2,173	0	32,595,000						
	10,000	5,203	0	52,030,000	中学校終了前					
	非被用者	15,000	1,261	0	18,915,000	3歳未満	2/3	1/6	1/6	国 61,396,666 県 15,349,166
		10,000	3,928	0	39,280,000	3歳～小学 校終了前				
		15,000	952	0	14,280,000					
		10,000	1,962	0	19,620,000	中学校終了前				
		5,000	1,726	0	8,630,000	所得制限				国 5,753,333 県 1,438,333
	合計		32,846	0	360,755,000	受給者数	1,600			国 249,367,665 県 55,693,665

令和2年度 補完の手当の支給状況

(単位：人・円)

手当名称	令和2年度 基本額		受給者数	支払金額	費用負担区分 (割合)	支給月					
	年額	月額									
児童扶養手当	本体額	全部	517,920	43,160	183	102,987,390	国庫1/3 市2/3	5月 7月 9月 11月 1月 3月			
		一部	517,800	43,150							
	第2子加算	全部	~122,160	~10,180							
		一部	122,280	10,190							
	第3子加算	全部	122,160	10,180							
		一部	~61,200	~5,100							
災害遺児福祉手当	全部	73,320	6,110	0		県1.0 (県直接払)	7月 11月 3月				
	一部	73,200	6,100								
		~36,720	~3,060								
合計				36,000	3,000			183	102,987,390		

※令和元年11月より、支給月が年6回となっている。

カ 保育所

① 児童数と職員数

市立保育所（8ヶ所・白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数117人（会計年度任用職員等69人を含む、産休・育休中等除く）、児童数448人（広域入所0名）で、保育士1人当たりの児童数は平均4.7人となっている。

令和2年度当初の入所希望（申請）者は587人（白浜保育所を含む。）、この内措置決定したのは587人で、措置率は100%となっている。

保 育 所 児 童 及 び 職 員 数 表

（令和3年10月1日現在）（単位：人）

保育所名	職 員 数								児 童 数			
	所 長	主 任 保 育 士	保 育 士		給 食 調 理 員		計		定 数	児 童 数	保 育 士 一 人 当 た り 児 童 数	
白 浜	運営業務委託のため別途記載											
神 山	1	1	12	(5)	4	(4)	18	(9)	80	76	5.4	
千 丈	1	1	6	(4)	2	(2)	10	(6)	70	39	4.9	
愛 宕	1	2	11	(7)	3	(3)	17	(10)	70	48	3.4	
双 岩	1	1	4	(3)	1	(1)	7	(4)	30	19	3.2	
川 上	1	1	4	(3)	1	(1)	7	(4)	30	19	3.2	
真 穴	1	1	4	(3)	2	(2)	8	(5)	40	32	5.3	
日 土	1	1	3	(2)	1	(1)	6	(3)	40	17	3.4	
保 内	1	3	33	(22)	7	(6)	44	(28)	220	198	5.4	
合 計	8	11	77	(49)	21	(20)	117	(69)	580	448	(0)	4.7

職員数は、R3年10月1日現在、産休・育休中等除く、職員数欄（ ）内は会計年度任用職員等で内数
児童数欄（ ）内は広域入所児童数で外数

② 白浜保育所運営業務委託の状況

委 託 者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号

社会福祉法人 和泉蓮華会 理事長 中野 勇

委託期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

委託金額 135,952,622円／年（ただし、5年間で690,000,000円を限度とする）

定 員 150人

児 童 数 139人（令和3年4月1日現在）

職員の配置状況（令和3年9月1日現在）

所長1人、主任保育士1人、副主任保育士1人、保育士12人、保育士・パート14人、栄養士1人、調理員5人、看護師0人、事務員1人、用務員1人
保育士一人当たりの児童数 4.8人

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

令和2年度の保育料（現年度分）は調定額 61,647,830円に対し、収入済額 61,616,330円（徴収率 99.9%）となっている。

また過年度分の保育料は発生していない。

④ 保育所措置負担状況

令和2年度の措置負担決算額は696,222,166円（前年度比0.6%減）で、決算内訳は、国庫負担金10,083,134円（前年度比128.5%増）、県負担金3,960,652円（前年度比117.2%増）、市負担金624,783,080円（前年度比9.2%増）で、児童1人当り年間市負担額は1,007,715円（前年度比9.2%増）となっている。

キ 母子、婦人相談、貸付

母子相談の状況は162件（前年215件）、婦人相談状況は10件（前年9件）、母子寡婦福祉資金貸付利用状況は1件984,000円の貸付で、母子・父子家庭小口資金等貸付状況は実績なしとなっている。

ク 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

松蔭児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	2,628人
神山児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	4,709人
千丈児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	3,936人
白浜児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	5,500人
宮内児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	5,015人
江戸岡児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	3,183人
川之石児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	646人
喜須来児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	2,958人

ケ 施設型給付費等給付状況

①施設型給付費・地域型保育給付費

平成27年度に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、財政支援されている。

（単位：円）

	施設名	金額	財源内訳		
			国庫負担金	県負担金	市負担金
施設型 給付	八幡浜幼稚園	51,771,346	54,596,556	42,034,957	46,047,374
	八幡浜聖母幼稚園	36,863,093			
	日土幼稚園	29,230,868			
	市外(認定こども園)	5,068,300			
	市外(公立保育所)	1,741,640			
地域型 保育給付	市外(市立保育所)	6,044,380			
	めだか保育園	6,663,580			
	市外(事業所内保育所)	5,295,680			
	合計	142,678,887			

②施設等利用費

幼児教育・保育の無償化に伴い、令和2年度に創設された認可外保育施設、預かり保育等の利用に対し次のとおり支援している。

(単位:円)

施設・事業の種類	金額	財源内訳		
		国庫負担金	県負担金	市負担金
認可外保育施設	20,000	201,650	100,825	117,045
預かり保育事業	344,520			
一時預かり事業	55,000			
合計	419,520			

コ 幼稚園

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置年月	改築年度	構造	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
神山幼稚園	八幡浜市五反田 1番耕地173番地	S52年4月	H8年3月	鉄筋コンクリート 2階建の1階部分	900	600
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンクリート 平屋建	1,963	1,328

② 幼稚園入園状況

令和3年5月1日現在

幼稚園名	定員 (人)	園児数(人)				
		3歳児	4歳児	5歳児	合計	
市立	神山幼稚園	70	-	8	4	12
	保内幼稚園	70	-	7	12	19
私立	八幡浜幼稚園	50	12	19	19	50
	八幡浜聖母幼稚園	60	12 (3)	23	6 (1)	41 (4)
	日土幼稚園	25	8	4	9	21
合計	275	32 (3)	61 (0)	50 (1)	143 (4)	

※()は広域入所児童数で外数

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(5) 監査の結果

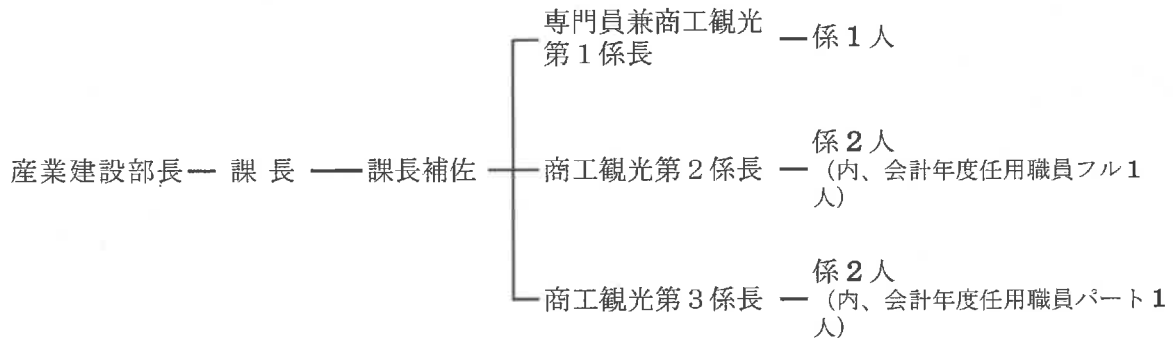
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

商 工 観 光 課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下10人（会計年度任用職員2人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(R3.10.1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主事	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
1	1	1	2	2	1	1	1	10

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和3年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,000,496,000円に対し、調定額 878,222,106円、収入済額 878,222,106円（執行率 87.8%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,962,708,268円に対し、支出済額 1,233,437,192円（執行率 62.8%）となっている。

令和2年度 一般会計予算執行状況表 (R3.5.31現在)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	397,000	406,208	406,208	0	102.3%	100.0%
使用料及び手数料	23,000	15,800	15,800	0	68.7%	100.0%
国庫支出金	4,410,000	750,042	750,042	0	17.0%	100.0%
県支出金	636,000	577,386	577,386	0	90.8%	100.0%
諸収入	995,030,000	876,472,670	876,472,670	0	88.1%	100.0%
合計	1,000,496,000	878,222,106	878,222,106	0	87.8%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	20,450,000	20,450,000	0	100.0%
商工総務費	4,848,000	4,192,554	655,446	86.5%
商工振興費	397,667,000	372,101,145	25,565,855	93.6%
観光費	27,297,000	23,693,856	3,603,144	86.8%
スーパープレミアム付商品券事業費	1,276,424,000	733,511,301	542,912,699	57.5%
プレミアム付飲食券事業費	236,022,268	79,488,336	156,533,932	33.7%
合計	1,962,708,268	1,233,437,192	729,271,076	62.8%

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、令和2年度の融資件数 310件 融資額 1,393,700,000円となっている。

令和2年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数 241件、金額 1,073,030,000円の増加となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

年度	融資額		完済額	年度末融資残高	
	件数	金額	金額	件数	金額
平成30年度	70	363,200	235,600	218	664,537
令和元年度	69	320,670	297,850	217	675,559
令和2年度	310	1,393,700	403,670	386	1,398,701

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

コロナウイルス感染拡大の影響から、件数、金額とも大きく増加している。

令和2年度の完済件数は137件 403,670,000円で、その内129件に対し保証料と利子補給分11,726,002円を交付している。

預託金支出状況表

(令和3年3月31日現在、単位：円)

目	金額	内訳
労働諸費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商工振興費	180,000,000	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合計	200,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（令和3年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合計
1	ハーバーフラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人青峰会 真網代くじら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会 青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人青峰会 老人性痴呆疾患棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会 西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事株式会社 ウェルフェア 五反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	藤ベルワイドおろの 新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾株式会社	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	藤えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ(株)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	藤UF Cプロダクツ 四国工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	藤ステップ コミュニケーション スーパーホテル 八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
	合計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- *企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、3年間に分割交付
- *雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき30万円以内を補助(限度額1,500万円)
- *固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（令和3年3月31日現在）

(単位：円)

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合計
藤アルファライズコールセンター愛媛	H18. 6. 5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000
藤ベネフィット・ワン	H30. 10. 1	19	10	0	1,133,026	3,000,000	4,133,026

(助成措置の概要)

- *開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助(限度額3,000万円)
- *事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助(限度額1,000万円/年、5年以内)
- *雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者1人につき30万円以内を補助(限度額5,000万円、3年以内)

(5) 消費者行政実績

消費者安全法の改正（平成26年6月）に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成28年4月1日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
240件	197件	298件	211件	201件	186件	152件	125件

(6) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場、平成30年度に千代田町ちゃんぼん駐車場、令和2年に新町西駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（令和3年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 56,765,000円に対し、歳入は調定額 50,123,986円、収入済額 50,123,986円（執行率 88.3%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 50,123,986円（執行率 88.3%）となっている。

令和2年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（R3.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	49,529,000	42,882,977	42,882,977	0	86.6%	100.0%
諸収入	1,000	5,020	5,020	0	502.0%	100.0%
繰越金	7,235,000	7,235,989	7,235,989	0	100.0%	100.0%
合計	56,765,000	50,123,986	50,123,986	0	88.3%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	29,658,000	27,646,151	2,011,849	93.2%
公債費	2,975,000	2,937,825	37,175	98.8%
諸支出金	24,132,000	19,540,010	4,591,990	81.0%
合計	56,765,000	50,123,986	6,641,014	88.3%

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

令和2年度 駐車場利用状況表

(単位：円)

区 分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 (台)	金 額	冊 数 (冊)	金 額	台 数 (台)	金 額	台 数 (台)	金 額	
新川駐車場	9,793	1,560,870	1,012	1,518,000	850	4,527,077			7,605,947
駅前駐車場	1,799	425,000							425,000
沖新田駐車場					586	3,135,100			3,135,100
北浜駐車場					264	1,405,340			1,405,340
朝潮橋駐車場					362	1,931,700			1,931,700
北浜立体駐車場					2,435	22,500,230			22,500,230
中央駐車場	20,390	2,253,920	314	474,000	12	64,200			2,792,120
新町角駐車場	27,580	1,401,820							1,401,820
千代田町 ちゃんぼん駐車場	24,170	1,300,560							1,300,560
新町西駐車場	7,551	385,160							385,160
計	91,283	7,327,330	1,326	1,992,000	4,509	33,563,647	0	0	42,882,977

駐車場収支一覧表

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新川駐車場	収入	10,879,704	11,218,309	11,609,130	11,918,295	7,605,947
	支出	12,502,880	11,998,520	12,544,120	12,121,090	12,250,800
沖新田駐車場	収入	3,085,600	3,008,920	3,024,000	3,101,340	3,135,100
	支出	2,083,920	1,997,520	1,997,520	2,014,740	2,031,960
駅前駐車場	収入	818,600	895,000	791,240	878,900	425,000
	支出	493,320	539,760	530,040	521,848	428,000
北浜駐車場	収入	1,469,650	1,455,120	1,396,500	1,390,590	1,405,340
	支出	60,075	67,213	46,255	56,847	48,134
朝潮橋駐車場	収入	1,609,880	1,589,100	1,722,270	1,882,580	1,931,700
	支出	176,504	139,608	84,850	84,573	146,298
北浜立体駐車場	収入	24,853,850	24,597,410	23,186,060	24,273,850	22,500,230
	支出	8,608,044	9,547,911	9,170,862	8,062,146	8,374,439
中央駐車場	収入	4,639,530	4,837,080	3,776,460	4,505,360	2,792,120
	支出	848,660	824,760	980,280	1,453,820	1,338,720
新町角駐車場	収入	2,113,200	2,328,000	1,747,500	1,856,840	1,401,820
	支出	492,000	492,000	597,840	552,456	569,900
千代田町 ちゃんぼん駐車場	収入			780,000	1,557,800	1,300,560
	支出			634,555	787,232	726,300
新町西駐車場	収入					385,160
	支出					473,000
合 計	収入	49,470,014	49,928,939	48,033,160	51,365,555	42,882,977
	支出	25,265,403	25,607,292	26,586,322	25,654,752	26,387,551

* 新川駐車場については、令和4年度末に廃止を予定している。

* 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている。

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

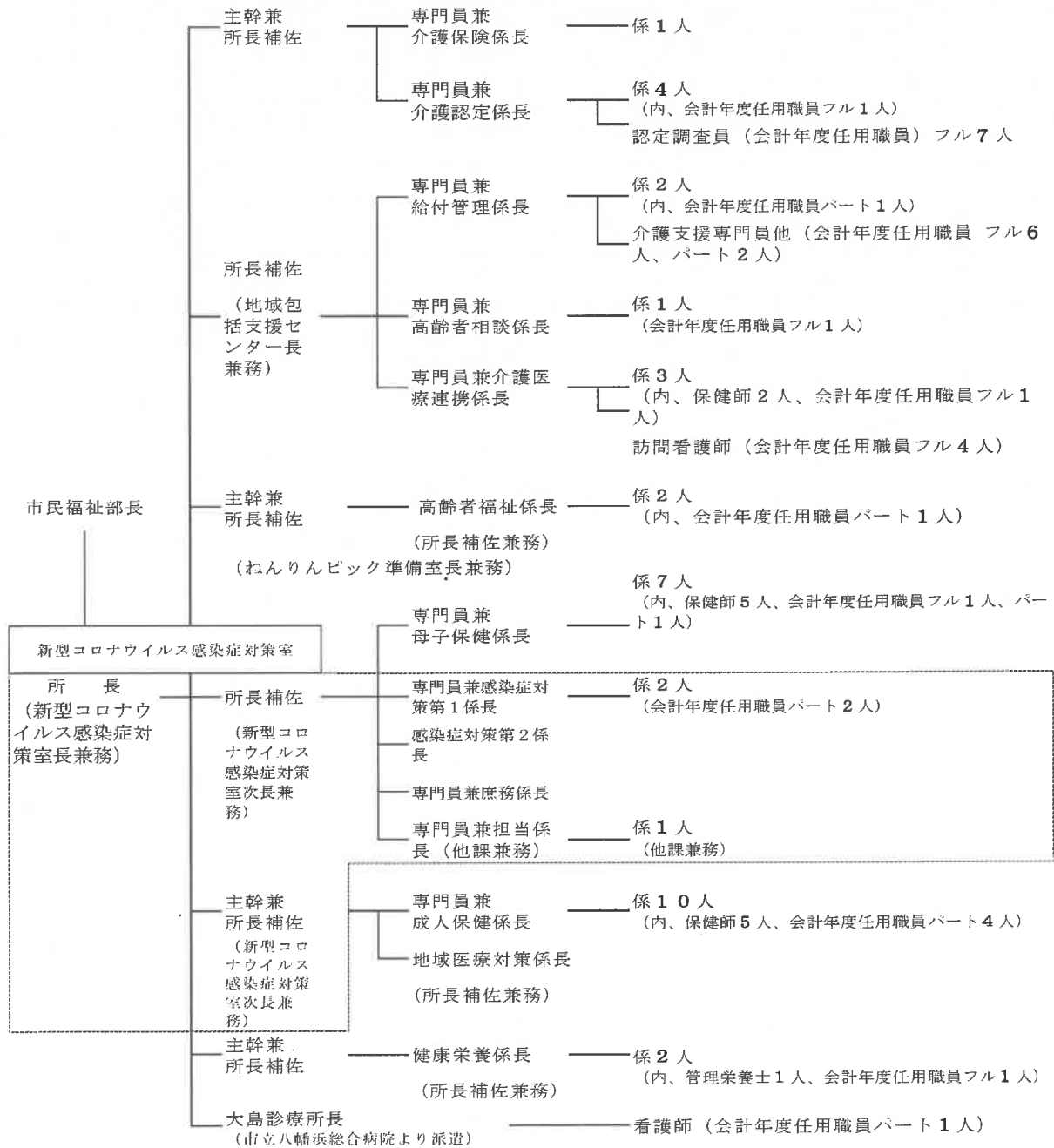
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下**74人**（会計年度任用職員**34人**、派遣**1人**を含む）で、次のとおり**10係1施設**（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。

(R3.10.1現在)



所長	主幹兼所長補佐	所長補佐	専門員兼係長	専門員	係長	主任	主査	主事	保健師	管理栄養士	社会福祉士	会計年度任用職員(フルタイム)	会計年度任用職員(パートタイム)	派遣	合計
1	4	2	10	1	1	0	3	2	13	1	1	22	12	1	74

(所長補佐・係長のうち保健師**4人**、社会福祉士**1人**、管理栄養士**1人**)

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 105,832,000円に対して、調定額93,534,685円、収入済額 93,534,685円(執行率 88.4%)となっている。

歳出は予算現額 1,199,033,765円に対して支出済額 1,110,883,726円(執行率 92.6%)で、予算残額は 88,150,039円となっている。

令和2年度 一般会計予算執行状況表 (R3.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	536,000	313,800	313,800	0	58.5%	100.0%
使用料及び手数料	12,442,000	11,809,493	11,809,493	0	94.9%	100.0%
国庫支出金	52,193,000 (381,000)	45,343,750 (381,000)	45,343,750 (381,000)	0	86.9% 100.0%	100.0% 100.0%
県支出金	37,599,000	32,927,937	32,927,937	0	87.6%	100.0%
諸収入	3,062,000	3,139,705	3,139,705	0	102.5%	100.0%
合計	105,832,000 (381,000)	93,534,685 (381,000)	93,534,685 (381,000)	0	88.4% 100.0%	100.0% 100.0%

(歳出)

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	15,741,000	14,776,856	964,144	93.9%
保内保健センター費	5,691,000	5,616,114	74,886	98.7%
老人対策費	82,509,000	80,073,183	2,435,817	97.0%
介護保険対策費	719,406,000	679,112,938	40,293,062	94.4%
災害救助費	6,391,000	6,391,000	0	100.0%
保健衛生総務費	71,125,000	69,191,513	1,933,487	97.3%
予防費	125,369,000	99,189,630	26,179,370	79.1%
成人保健事業費	38,477,765	28,510,703	9,967,062	74.1%
母子保健事業費	25,681,000 (572,000)	22,182,035 (572,000)	3,498,965 (0)	86.4% 100.0%
診療所費	30,902,000	28,149,310	2,752,690	91.1%
医療対策費	77,741,000	77,690,444	50,556	99.9%
合計	1,199,033,765 (572,000)	1,110,883,726 (572,000)	88,150,039 (0)	92.6% 100.0%

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金

5,710,000円

内訳

- ・市老連各種事業 3,392,000円
- ・単位クラブ事業 2,318,000円
- ② 敬老の日行事（29公民館 7,412人）
記念品等式典費用 2,150円×7,412人=15,935,800円
- ③ 一般施策事業
 - ◇ 介護予防教室通所事業
西宇和農業協同組合 ※コロナウイルス感染症拡大により中止
 - ◇ 大島地区デイサービス事業 延べ利用人数 49人
 - ◇ 介護予防教室通所事業送迎
西宇和農業協同組合 ※コロナウイルス感染症拡大により中止
 - ◇ 外出支援バス事業（磯津地区）
年間運行日数 240日 延べ利用人数 1,367人
 - ◇ 大島地区高齢者等外出支援事業 延べ利用人数 27人
 - ◇ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業
実利用人数 1,534人
 - ◇ 高齢者緊急通報システム事業 実利用人数 51人
 - ◇ 独居高齢者等見守りネットワーク事業 対象独居高齢者 1,276人
見守り推進員 111人 対象高齢者世帯 385世帯
 - ◇ 老人日常生活用具給貸与事業 実利用人数 4人
 - ◇ 福祉電話貸与事業 実利用人数 7人
 - ◇ 家具転倒防止金具等取付事業 件数 0件
 - ◇ 生活管理指導員派遣事業 実利用人数 0人
 - ◇ 生活管理指導短期宿泊事業 実利用人数 0人

イ. 介護保険対策事業

① 低所得者利用者負担対策事業

社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳（単位：円）			備考
			助成額	事務費	合計	
R2	47人	3,851,402	973,100	0	973,100	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 729,000円
R元	42人	3,933,305	1,114,556	0	1,114,556	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 835,000円
H30	34人	4,335,258	1,345,403	0	1,345,403	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,009,000円

ウ. 災害救助事業

① 生活支援支え合い事業

地域支え合いセンター事業費補助金 6,391,000円（全額県補助）

支出先 八幡浜市社会福祉協議会

支援類型別支援件数 (単位：件)

区分／対象	応急仮設	みなし仮設	在宅	その他	計
訪問		6	199	7	212
電話		6	62	3	71
来所					0
その他		4	13		17
計		16	274	10	300

エ. 保健事業

・ 妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。各事業において新型コロナウイルス感染症のため実施回数、参加人数ともに大きく減少している。

・ 母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

	R 2 年度	R 元 年度	H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
妊 娠 届 出	142人	158人	151人	169人	188人
出 生	149人	162人	157人	198人	178人

② 妊婦・乳児一般健康診査、3才児精密検査（医療機関委託）

受診券発行数 2,695人 総受診数 2,258人 受診率 83.8%

③ 乳幼児健康相談 対象者数 658人 受診者数 592人 受診率 90.0%

④ 幼児健康診査 対象者数 344人 受診者数 332人 受診率 96.5%

⑤ 発達支援事業 小集団の療育指導 11回 小集団の音楽療法 5回
個別の発達検査・相談 10回

⑥ 健康教室・育児相談(妊婦・乳幼児対象) 1教室 2回

※歯びかびか教室、歯みがき教室は、新型コロナウイルス感染症のため実施せず。

⑦ 思春期保健事業（小・中・高校生） 延人員 343人

※歯みがき教室、思春期ふれあい体験教室は、新型コロナウイルス感染症のため実施せず。

⑧ 虐待防止事業 延人員 143人

⑨ 妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 754人

⑩ 不妊治療費助成事業 延人員 27人

オ. 健康増進事業

① 健康教育(40歳以上65歳未満) 延参加人 27人

② 健康相談(40歳以上65歳未満) 一般相談 延参加人員 9人
病態栄養相談 延参加人 29人

③ (特定保健指導) 特定健診受診者 1,813人(受診率25.6%)

④ 糖尿病性疾患予防対策事業

サポーター養成講座 0回 参加人員 0人

健康フォーラム開催 0回 参加人員 0人

※上記2事業は、新型コロナウイルス感染症のため実施せず。

糖尿病健康相談(食後血糖測定) 1回 参加人員 1人

糖尿病精密検査(早期診断支援) 参加人員 3人

糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導

治療費助成制度申請者数 14人

訪問指導延件数 37件

⑤ がん検診他 総受診者数 6,499人

⑥ 済生丸検診(大島) 総受診者数 42人

⑦ 骨粗鬆症検診 受診者数 193人

⑧ 歯周病検診 受診者数 197人

⑨ 生保健診		受診者数	5人
⑩ 若年者健診		受診者数	141人
⑪ 精神保健			
こころの健康に関する相談		延人数	480人
お酒とこころの悩み相談		延人数	6人
お酒の問題に悩む方々の集い・研修会		延人数	25人
精神相談		相談者数	1人
回復者クラブ		延参加人員	52人
人材養成事業「所内研修会、集い」		参加人員	26人
自殺対策計画についての研修会		参加人員	51人
普及啓発事業「心の健康出前講座」		参加人員	61人
愛顔あふれるみんなの会議（いじめ対策）		参加人員	62人
⑫ 訪問指導		延人員	12人
⑬ 食育推進事業			
食育教室（幼稚園・保育所）	2回	延人員	86人
食育授業（小中学校）	38回	延人員	831人
離乳食教室（保護者対象）	2回	延人員	10人
バルーンコース（妊産婦対象）	1回	延人員	3人
調理実習（高校生対象）	2回	延人員	23人
食育コンクール（全市民対象）	1回	延人員	924人

カ. 結核健診（65歳以上） 受診者数 912人

キ. 予防接種事業

① 定期予防接種（A類）	接種者数 4,384人（10種）
② 定期予防接種（B類）	接種者数 9,646人（2種）
③ 受験世代インフルエンザ予防接種	接種者数 344人

ク. 大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大島診療所診療実績表

年度	診療日数	患者数（人）			診療収入（円）		
	（日）	外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
28	238	1,654	25	1,679	1,915,964	10,580,710	12,496,674
29	240	1,635	27	1,662	1,819,440	9,160,978	10,980,418
30	238	1,606	12	1,618	1,803,450	9,281,045	11,084,495
元	86	1,426	18	1,444	1,832,300	9,838,130	11,670,430
2	89	1,243	31	1,274	2,063,890	9,745,603	11,809,493
対前年比較	3	△183	13	△170	231,590	△92,527	139,063

ケ. 医療対策費関係事業

医師・看護師確保対策、救急医療対策など地域医療の抱える諸課題について、市立病院及び県等関係機関と連携、協議を行いながら、課題の解決に当たった。

寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを設置し、4名（令和2年11月～1名増の5名）の教員（医師）が勤務

設置期間 令和2年4月1日～令和6年3月31日（4年間）

寄付金額 53,800,000円（令和2年度）

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,376,666,000円に対して、歳入 4,310,521,841円（執行率 98.5%）、歳出 4,238,752,280円（執行率 96.8%）、収支差引 71,769,561円の黒字となっており、前年度繰越金 14,318,598円を除いた単年度収支では 57,450,963円の黒字となっている。

令和2年度の保険料の状況は、調定額 785,251,500円（現年度分 772,661,400円、滞納繰越分 12,590,100円）に対して、収入済額 771,490,200円となっており、不納欠損額は 3,964,800円で、収入未済額 9,796,500円を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.5%（前年度 99.4%）、滞納繰越分 19.1%（前年度 15.2%）で、全体の徴収率は 98.2%（前年度 97.8%）となっており、対前年度比 0.4ポイント増加している。

令和2年度 介護保険特別会計予算執行状況表（R3.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保 険 料	768,760,000	785,251,500	771,490,200	3,964,800	9,796,500	100.4%	98.2%
分担金及び負担金	380,000	248,508	248,508	0	0	65.4%	100.0%
使用料及び手数料	81,000	77,200	77,200	0	0	95.3%	100.0%
国庫支出金	1,115,360,000	1,159,703,230	1,159,703,230	0	0	104.0%	100.0%
支払基金交付金	1,119,664,000	1,092,134,404	1,092,134,404	0	0	97.5%	100.0%
県支出金	608,318,000	593,816,796	593,816,796	0	0	97.6%	100.0%
財産収入	140,000	122,454	122,454	0	0	87.5%	100.0%
繰入金	748,448,000	675,908,141	675,908,141	0	0	90.3%	100.0%
繰越金	14,319,000	14,318,598	14,318,598	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,196,000	2,702,310	2,702,310	0	0	225.9%	100.0%
合 計	4,376,666,000	4,324,283,141	4,310,521,841	3,964,800	9,796,500	98.5%	99.7%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	107,409,000	101,860,490	5,548,510	94.8%
保険給付費	4,027,643,000	3,932,943,976	94,699,024	97.6%
地域支援事業費	176,366,000	148,831,563	27,534,437	84.4%
基金積立金	42,162,000	42,143,778	18,222	100.0%
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
諸支出金	13,086,000	12,972,473	113,527	99.1%
合計	4,376,666,000	4,238,752,280	137,913,720	96.8%

(職員の人件費を含む)

イ. 事務事業

令和3年3月末現在の第1号被保険者数は13,208人(65～75歳未満6,011人、75歳～85歳未満4,416人、85歳以上2,781人)で、要介護(要支援)認定者2,477人(第1号被保険者2,436人、第2号被保険者41人)となっている。

令和3年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護(介護予防)サービス受給者1,586人(第1号被保険者1,552人(受給者率63.7%)、第2号被保険者34人(受給者率82.9%))、地域密着型(介護予防)サービス受給者469人(第1号被保険者463人(受給者率19.0%)、第2号被保険者6人(受給者率14.6%))、施設介護サービス受給者372人(第1号被保険者369人(受給者率15.1%)、第2号被保険者3人(受給者率7.3%))となっている。

ウ. 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業 開催数 137回

地域介護予防活動支援事業 開催数 422回

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス 利用者数 173人

通所型サービス 利用者数 146人

総合事業サービス(通所型サービスA型事業：社会福祉協議会委託)
延人数 1,860人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業(訪問延件数1,671件)など12件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数 17人

研修会 3回 延 6人参加

連絡会 2回 延 27人参加

訪問活動 事業所 0ヶ所 活動人数延 0人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問活動を中止した。

権利擁護センター事業

成年後見利用支援 延860件 法人後見事業 11件

地域における後見活動支援 講演会2回 地区等での説明6回

寝たきり老人等介護慰労金支給事業

支給対象人数(年間実人数) 19人

支給対象額 1,200,000円

エ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保 険 給 付 状 況 (令和2年3月～令和3年2月分)

区 分	令和元年度		令和2年度				
	累計件数 (件)	支 給 額 (円)	累計件数 (件)	対前年度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年度比 (%)	1件当り支 支給額(円)
在宅サービス	48,091	1,576,393,237	48,799	101.5	1,597,239,505	101.3	32,731
訪問介護	4,659	260,317,810	4,584	98.4	273,128,031	104.9	59,583
訪問入浴介護	380	21,021,147	357	93.9	24,516,558	116.6	68,674
訪問看護	1,619	54,130,231	1,752	108.2	59,504,422	109.9	33,964
訪問リハビリ	418	16,173,429	497	118.9	19,915,038	123.1	40,070
居宅療養管理指導	3,900	20,926,320	4,412	113.1	23,652,331	113.0	5,361
通所介護	3,133	244,012,470	3,250	103.7	250,721,227	102.7	77,145
通所リハビリ	3,489	235,177,994	3,215	92.1	222,310,255	94.5	69,148
短期入所生活介護	1,391	116,039,665	1,157	83.2	112,944,364	97.3	97,618
短期入所療養介護(老)	415	30,829,267	351	84.6	26,719,169	86.7	76,123
短期入所療養介護(病)	0	0	0	-	0	-	0
福祉用具貸与	10,930	93,192,731	11,346	103.8	99,664,600	106.9	8,784
福祉用具購入費	229	5,030,406	228	99.6	4,750,426	94.4	20,835
住宅改修費	261	15,302,083	223	85.4	13,425,305	87.7	60,203
特定施設入居者生活介護	1,563	279,338,503	1,533	98.1	277,582,149	99.4	181,071
介護予防支援・居宅介護支援	15,704	184,901,181	15,894	101.2	188,405,630	101.9	11,854
地域密着型サービス	5,766	843,399,253	5,929	102.8	883,217,547	104.7	148,966
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	33	4,534,911	50	151.5	7,095,656	156.5	141,913
夜間対応型訪問介護	12	1,667,349	12	100.0	2,367,059	142.0	197,255
地域密着型通所介護	2,703	180,189,891	2,781	102.9	184,595,818	102.4	66,377
認知症対応型通所介護	384	31,974,919	325	84.6	31,012,816	97.0	95,424
小規模多機能型居宅介護	402	65,002,364	397	98.8	62,468,438	96.1	157,351
認知症対応型共同生活介護	1,598	401,568,522	1,712	107.1	430,780,052	107.3	251,624
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	634	158,461,297	652	102.8	164,897,708	104.1	252,911
施設サービス	4,497	1,171,898,188	4,546	101.1	1,200,482,693	102.4	264,075
介護老人福祉施設(特老)	1,865	451,704,367	1,901	101.9	464,574,765	102.8	244,384
介護老人保健施設(老健)	2,407	662,040,546	2,326	96.6	647,458,121	97.8	278,357
介護療養型医療施設	46	13,688,694	13	28.3	4,432,302	32.4	340,946
介護医療院	179	44,464,581	306	170.9	84,017,505	189.0	274,567
高額介護・合算(支援)サービス費	8,656	101,041,790	8,846	102.2	107,871,045	106.8	12,194
審査支払手数料	57,702	4,425,842	58,660	101.7	4,540,859	102.6	77
特定入所者介護(支援)サービス費	4,538	137,719,297	4,487	98.9	139,592,327	101.4	31,110
合 計	129,250	3,834,877,607	131,267	101.6	3,932,943,976	102.6	29,961

(単位:人・円)

区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額							
	在 宅 サ ー ビ ス		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		施 設 サ ー ビ ス		合 計	
	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額
令和2年度	1,577	84,403	468	157,268	381	262,573	2,426	135,097
令和元年度	1,554	84,534	458	153,457	368	265,375	2,380	134,274

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 19,312,000円に対して、歳入歳出ともに 18,333,747円（執行率 94.9%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 16,247,000円、一般会計繰入金 2,086,747円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための人件費 8,327,972円及び同業務委託料 9,202,900円となっている。

令和2年度は、直営で1,610件、委託で2,090件、合計3,700件のケアプランが作成されている。

令和2年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（R3.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	15,378,000	16,247,000	16,247,000	0	105.7%	100.0%
繰入金	3,934,000	2,086,747	2,086,747	0	53.0%	100.0%
合計	19,312,000	18,333,747	18,333,747	0	94.9%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	19,312,000	18,333,747	978,253	94.9%
合計	19,312,000	18,333,747	978,253	94.9%

（職員の人件費を含む）

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

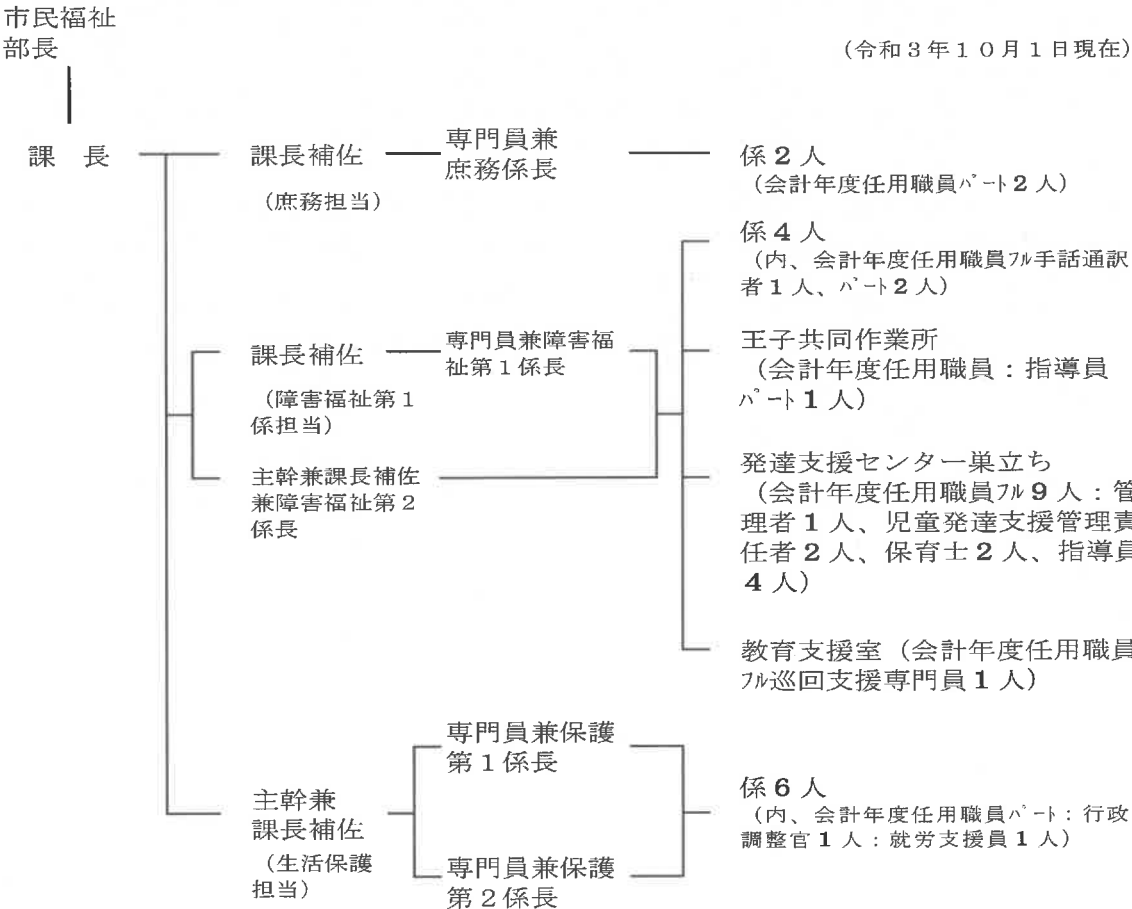
介護保険料（普通徴収分）の収入については、滞納者対策や新たな未納者発生防止のため、介護保険制度の趣旨説明の徹底、滞納処分等収入未済額の削減に向けた電話での働き掛け等により、現年度分徴収率は90.3%から91.7%へ1.4ポイント改善、過年度分徴収率においても15.2%から19.1%へ3.9ポイントと大きく改善している。また、不納欠損額は前年度から21.4%減少している。

しかしながら、収入未済額は依然として相当な金額となっているので、今後も未納者対策に取組み、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

社会福祉課

(1) 職員の配置と事務分掌

社会福祉課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下33人（会計年度任用職員19人、育休中1人を含む）であり、次のとおり5係3施設（王子共同作業所、発達支援センター、教育支援室）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

区分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師専門員	社会福祉士技師	会計年度任用職員(フルタイム)	会計年度任用職員(パートタイム)	合計
庁内	1	2	2	4		1	1	2	1			1	6	21
発達支援センター												9		9
王子共同作業所													1 (1)	1 (1)
教育支援室												1		1
合計	1	2	2	4		1	1	2	1	0	0	11	7 (1)	32 (1)

() は、育休中で外数

(2) 予算の執行状況

令和2年度社会福祉課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,304,567,000円に対して、調定額 1,269,299,598円、収入済額 1,252,375,003円、不納欠損額 909,157円、未収額 16,015,438円（執行率 96.0%、徴収率 98.7%）となっている。

歳出は予算現額 1,994,328,000円に対して、支出済額 1,843,567,806円（執行率 92.4%）で、予算残額は 150,760,194円となっている。

令和2年度 予算執行状況表（R3.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	47,419,000	45,335,215	45,335,215	0	0	95.6%	100.0%
国庫支出金	994,124,000 (570,000)	956,310,452 (198,000)	956,310,452 (198,000)	0 (0)	0 (0)	96.2% 34.7%	100.0% 100.0%
県支出金	247,496,000	241,600,388	241,600,388	0	0	97.6%	100.0%
財産収入	737,000	771,476	771,476	0	0	104.7%	100.0%
繰入金	8,741,000	2,674,897	2,674,897	0	0	30.6%	100.0%
諸収入	6,050,000	22,607,170	5,682,575	909,157	16,015,438	93.9%	25.1%
合計	1,304,567,000 (570,000)	1,269,299,598 (198,000)	1,252,375,003 (198,000)	909,157 (0)	16,015,438 (0)	96.0% 34.7%	98.7% 100.0%

() は繰越事業分で内数

（歳出）

（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	570,000 (570,000)	197,799 (197,799)	372,201 (372,201)	34.7% 34.7%
社会福祉費	1,247,028,000	1,196,682,360	50,345,640	96.0%
生活保護費	746,230,000	646,497,647	99,732,353	86.6%
災害救助費	500,000	190,000	310,000	38.0%
合計	1,994,328,000 (570,000)	1,843,567,806 (197,799)	150,760,194 (372,201)	92.4% 34.7%

() は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア 生活保護費

令和2年度の生活保護費の支給状況は、次表のとおり、支給総額 596,523,818円
で、月平均保護世帯 278世帯、月平均保護人員 334人である。

なお、保護費支給額のうち、医療扶助費が 400,073,120円で例年のとおり最も高額と
なっており、全体の 67.1%を占めている。

この医療費は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、各医療機関に対して支払いをし
ている。

生活保護費年度別比較表

内 訳		年度別		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
生活 扶助	月平均人員数 (人)	259	305	336
	年間支給額 (円)	105,539,185	129,473,518	144,839,041
	一人当たり月平均 (円)	33,957	35,375	35,922
住宅 扶助	月平均人員数 (人)	189	230	259
	年間支給額 (円)	41,607,620	48,820,491	52,202,885
	一人当たり月平均 (円)	18,346	17,689	16,796
教育 扶助	月平均人員数 (人)	8	13	14
	年間支給額 (円)	908,695	1,417,166	1,723,649
	一人当たり月平均 (円)	9,466	9,084	10,260
医療 扶助	月平均人員数 (人)	299	340	354
	年間支給額 (円)	400,073,120	428,136,411	427,378,371
	一人当たり月平均 (円)	111,503	104,935	100,607
介護 扶助	月平均人員数 (人)	62	67	63
	年間支給額 (円)	13,632,890	12,536,501	16,402,949
	一人当たり月平均 (円)	18,324	15,593	21,697
その 他	月平均人員数 (人)	23	23	22
	年間支給額 (円)	34,762,308	31,140,833	27,911,611
	一人当たり月平均 (円)	125,950	112,829	105,726
延 数 計	月平均人員数 (人)	840	978	1,048
	年間支給額 (円)	596,523,818	651,524,920	670,458,506
	一人当たり月平均 (円)	59,179	55,515	53,313
月平均世帯 (世帯)		278	305	321
月平均人員 (人)		334	377	398
実世帯月平均扶助費 (円)		178,814	178,012	174,055
実人員月平均扶助費 (円)		148,833	144,015	140,381

保護率の状況は次表に示すとおりで、当市の保護率は県下市町平均よりも **5.1%** 下回っており、前年度に比較すると **1.2%** 減少している。

令和2年度 保護率 比較表

区 分	県下市町 平均	県 下 市 平均	八 幡 浜 市			
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
保護率 %	15.4	15.8	10.3	11.5	11.8	12.0

なお、令和2年度中における保護開始・廃止の理由別状況は、次のとおりとなっている。

保護開始・廃止の理由別状況

開 始 理 由								合 計
世帯主等の傷病	定年・失業、 老齢	働きによる収入減	働いていたものの離別等	社会保障給付金の減少・喪失	仕送の減少・喪失	転入・その他	預貯金等の減少・喪失	
7	1	0	0	0	1	3	9	21
廃 止 理 由								合 計
世帯主の傷病治癒	死 亡	働きによる収入の増加・取得	社会保障給付金の増加	施設入所	仕送りの増加	親類・縁者等の引き取り	転 出	
0	17	7	4	3	1	19	4	55

家庭訪問等による被保護世帯の状況把握、他法制度の活用、扶養義務者訪問による扶養依頼など、適正保護の実施に一層の努力を尽くされたい。

イ 地域福祉基金

高齢者社会を迎え、地域の高齢者等の保健福祉の増進を図るため、平成3年度より地域福祉基金を新設し、今年度は、**2,675**千円を取崩したため、年度末残高は **411,281**千円となっている。

基金運用の実績としては、健康生きがいくりの推進に関する事業 1件、ボランティア活動の開発に関する事業 7件、地域における高齢者福祉等の保健及び福祉の増進に関するものと認められる事業 2件に対する助成支出金は **2,775**千円となっている。

ウ 障害福祉

自立支援給付 **7,189**件（公費負担 **734,070,764**円）、自立支援医療 **2,019**件（公費負担 **27,891,292**円）、療養介護医療 **153**件（公費負担 **11,281,245**円）、補装具 **46**件（公費負担 **5,792,046**円）、地域生活支援事業（公費負担 **58,128,120**円）、障害児通所給付 **1,278**件（公費負担 **45,275,052**円）、障害児相談支援給付 **326**件（公費負担 **6,763,300**円）、心身扶養共済加入者 **10**人（公費負担 **272,532**円）、重度障害者（児）外出支援事業利用者 **449**人（助成金額 **2,568,470**円）

等となっている。

(4) 養護老人ホーム

ア 養護老人ホーム湯島の里

施設所在地 八幡浜市五反田1番耕地806番地

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和28年4月1日

他の併設施設 老人短期入所施設

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均48.2人（令和3年3月1日現在、市内50人・市外0人）で、入退所者の状況は、入所8人、退所5人となっている。

イ 養護老人ホームあけぼの荘

施設所在地 八幡浜市保内町宮内1番耕地72番地1

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和38年8月1日

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均47.5人（令和3年3月1日現在、市内45人・市外3人）で、入退所者の状況は、入所5人、退所6人となっている。

(5) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(6) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

